

「ALPS処理水」に係る海域モニタリング (モニタリング結果の公表)

- 放出開始前の2022年度から、関係省庁や地方公共団体、原子力事業者等によりALPS処理水に係る海域モニタリングを開始。2023年8月の放出開始直後は、測定頻度や地点を増加するなど体制を強化・拡充して実施。
- モニタリング結果は、関係機関のホームページ等で公表。
- 2024年12月時点では、海域モニタリングにおいて、トリチウム濃度は十分低い水準と確認されており、人や環境に影響は無い。

<環境省 ALPS処理水に係る海域モニタリング情報>

<https://shorisui-monitoring.env.go.jp/>

環境省に加え、関係省庁等で実施しているトリチウム等に係るモニタリングの結果をまとめて掲載。



(出典) 環境省HP「ALPS処理水に係る海域モニタリング情報」(<https://shorisui-monitoring.env.go.jp/>)

<原子力規制委員会 ALPS処理水に係る海域環境モニタリング>

<https://radioactivity.nra.go.jp/ja/results/sea>

原子力規制委員会の実施するモニタリング結果を掲載。

<水産庁 水産物の放射性物質調査の結果について>

<https://www.jfa.maff.go.jp/j/housyanou/kekka.html>

北海道から千葉県側の太平洋側で水揚げされた水産物を対象に実施したトリチウムのモニタリング結果を掲載。

<その他の関係機関の情報>

環境省「ALPS処理水に係る海域モニタリング情報」に、その他関係機関（外務省、経済産業省、国際原子力機関（IAEA）日本原子力研究開発機構、東京電力）のモニタリングに係る情報へのリンクを掲載しています。

ALPS処理水の海洋放出にあたり、安全性の確保と風評対策を徹底する観点から、政府等の関係機関は海域のモニタリングを実施しています。関係省庁等で実施しているトリチウム等に係るモニタリングの結果は、各機関のホームページ等で公開されています。

環境省のHPである「ALPS処理水に係る海域モニタリング情報」では、環境省の結果に加え、関係省庁等で実施しているトリチウム等に係るモニタリングの結果をまとめて掲載しています。

これまでのモニタリング結果は、トリチウムを含め他の放射性物質についても規制基準（告示濃度限度）に比べて十分に低い水準の濃度であり、人や環境への影響はありません。

ALPS処理水に係る海域モニタリング情報（環境省）

<https://shorisui-monitoring.env.go.jp/>

ALPS処理水に係る海域環境モニタリング（原子力規制委員会）

<https://radioactivity.nra.go.jp/ja/results/sea>

水産物の放射性物質調査の結果について（水産庁）

<https://www.jfa.maff.go.jp/j/housyanou/kekka.html>

本資料への収録日：2025年3月31日